

(公財)京都市芸術文化協会	平成29年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

基本事項

所管局課	文化市民局文化芸術都市推進室文化芸術企画課	本市出えん金	15,000 千円
基本財産/資本金	50,000 千円	本市出えん率	30.0 %

「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」

方向性	存続	目標年度	—
-----	----	------	---

「今後の方向性」に向けた基本的方針

業務面	公益法人として果たすべき役割を踏まえつつ、芸術文化に係る事業を実施し、もって京都市における芸術文化の発展に寄与することを目指す。また、「第2期京都文化芸術都市創生計画（平成29年3月策定）」と「京都文化芸術プログラム2020+（平成28年8月策定）」を推進するための事業を積極的に実施する。
財務面	自主事業や指定管理業務のみにとどまらず、当面は、適正な金額での事業の受託と積極的な補助金・助成金の獲得に努め、引き続き、収支相償を基調とした経営を図っていく。
組織面	「第2期京都文化芸術都市創生計画」と「京都文化芸術プログラム2020+」に関する事業を含む業務の質・量両面での充実に伴い、管理・執行体制の強化と安定化を図る。
その他	特になし

当年度の取組目標に対する意見

所管局	<p>京都芸術センターは、「京都文化芸術都市創生計画（平成19年3月策定）」及び「第2期 京都文化芸術都市創生計画（平成29年3月策定）」において、京都の文化芸術振興の拠点施設として位置付けられている。同センターの指定管理者として、従来どおり若手芸術家等の育成に努めるとともに、東アジア文化都市2017京都の開催や文化庁の京都への全面的移転方針決定を契機に、同センターから国内外に向けて京都の文化芸術を発信するための取組を更に推進することが期待される。</p> <p>今後も補助金等の減少等により、経営面においてより厳しい環境となることが想定されるため、公益財団法人として、更に効率的かつ安定的な財団運営の実現に取り組む必要がある。</p>
-----	--

当年度の取組に対する総括(※)

団体(※)

公益法人として果たすべき役割を踏まえつつ、芸術家と社会との接点の創出や、多様な芸術表現を生み出す土壌を保持し、豊かな交流が生まれる社会の実現を目指し、平成28年度の協会創立35周年記念事業として実施した各種事業を引継ぎ、対談事業や会員から分野交流のプランを募集し実施する「京の文化絵巻」舞台事業など新規事業を実施するとともに、当協会の広範な芸術家のネットワークと文化事業の実績、ノウハウ等を活用し、「京都文化芸術プログラム2020+」や「東アジア文化都市2017京都」に関連する事業を多数受託するなど芸術文化の更なる普及・振興を図った。

また、芸術センターの運営においても、芸術文化の創造発信拠点として、これまで以上に「現在とかがわる創造表現の力と熱を発散し、新たな芸術文化を生み出す坩堝となる」ことを目指し、実験的あるいは挑戦的な創作に取り組もうとする芸術家及びスタッフ等に対する積極的な支援及び育成、それらの発信による京都の文化的なアイデンティティの確立などをミッションとして事業を展開した。特に「東アジア文化都市2017 アジア回廊現代美術展」を京都芸術センターが共同企画として企画し、京都芸術センター全館を使用し、大規模な現代美術展を行い、さらに国内外へ京都芸術センターをアピールした。

財務面においては、当期経常増減額が△1,303千円となっているが、KYOTO ART BOXのシステム改修等を計画し、予算段階で当該事業実施に見込まれる経費を補てんするために積み立てた特定資産を計画的に取崩したものであり、適正かつ効率的に予算執行を行っており、昨年度に引き続き、収支相償を基調とした経営が図れた。

組織体制については、業務量や内容を踏まえ、業務の効率化を図るために導入したシステムを運用することなどにより、事務のより一層の効率化・適正化に努めることができた。

所管局(※)

事業においては、平成28年度の協会創立35周年記念事業として実施した各種事業を引継ぐとともに、新規事業や「東アジア文化都市2017京都」等の関連事業を受託しており、事業実施回数は昨年度を上回り、事業参加者数についても、昨年度及び目標値を上回っており、評価できる。

財務においては、平成28年度と比較して経常収益が減少したが、経常費用を抑えることができたため、赤字を抑えることができた。また、この赤字は、情報発信事業を強化する（HPのシステム改修等）ために、当該事業実施に見込まれる経費の補填のために積み立てた特定資産を取り崩したものであり、予算段階から予定していた計画的な投資であるといえるため、予算執行管理に問題はない。

組織体制も含め、今後も健全で効率的な財団運営に取り組んでいただきたい。

外郭団体総合調整会議
(※)

主催事業への参加者数、支援する芸術家の主要芸術賞の受賞数等、事業面の目標については、目標を上回る実績を確保しており、市内の芸術の振興及び市民が気軽に芸術に触れあう機会の提供に貢献している。

一方で、本市派遣職員の削減については進んでいない。今後も継続して文化芸術振興に寄与していくためには、団体固有職員の育成が重要になる。人員面でも本市に依存しない組織づくりに取り組む必要がある。

(公財)京都市芸術文化協会	平成29年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

(1)業務に関する取組

目標1 「市民等が文化芸術に触れる機会の確保」	
中期経営計画 における取組	芸文協自主事業、芸術センター事業、その他受託事業など、文化芸術に係る事業を積極的に実施し、市民等が文化芸術に触れる機会を創出していく。
当年度目標	継続事業はもちろんのこと、市民等が文化芸術に触れる機会の更なる充実を図り、「第2期京都文化芸術都市創生計画（平成29年3月策定）」と「京都文化芸術プログラム2020 ⁺ （平成28年8月策定）」の内容に沿った取組を行っていく。
当年度結果 (※)	公益法人として果たすべき役割を踏まえつつ、芸術家と社会との接点の創出や、多様な芸術表現を生み出す土壌を保持し、豊かな交流が生まれる社会の実現を目指し、平成28年度の協会創立35周年記念事業として実施した各種事業を引継ぎ、対談事業や会員から分野交流のプランを募集し実施する「京の文化絵巻」舞台事業など新規事業を実施するとともに、当協会の広範な芸術家のネットワークと文化事業の実績、ノウハウ等を活用し、「京都文化芸術プログラム2020 ⁺ 」や「東アジア文化都市2017京都」に関連する事業を多数受託するなど芸術文化の更なる普及・振興を図った。

指標①	事業実施回数（芸文協自主事業、芸術センター事業、受託事業）							
	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
中期経営計画	—		316		319		321	
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	350	316	248	319	269	321	—	305

指標②	事業参加者数（芸文協自主事業、芸術センター事業、受託事業）							
	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
中期経営計画	—		76,600		78,900		81,300	
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	94,799	76,600	92,162	78,900	91,356	81,300	—	106,953

(公財)京都市芸術文化協会	平成29年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

目標2 「京都芸術センターにおける若手芸術家の育成」

中期経営計画 における取組	制作支援事業（制作室の提供）や、若手芸術家を起用した展覧会・公演等の実施などにより、京都から芸術の新しい波を発信しようとする芸術家の育成を図る。
当年度目標	引き続き、制作室の提供を積極的に行うとともに、若手芸術家を起用した主催事業の実施や共催事業による発表支援を行う。共催事業に関しては、新たに平成29年度から「Co-program」として再構築し、これまでの発表支援に加え、京都芸術センターと共同で行う事業プランを募集し、アーティストとの連携を強化して創作・発表の幅をさらに拡充する。また、その他の支援も幅広く実施していく。
当年度結果 (※)	引き続き、制作室の提供を積極的に行うとともに、共催事業に関しては、新たに「Co-program」として再構築し、これまでの発表支援に加え、京都芸術センターと共同で行う事業プランを募集し実施するなど、これまで以上に「現在とかがかわる創造表現の力と熱を発散し、新たな芸術文化を生み出す増場となる」ことを目指し、実験的あるいは挑戦的な創作に取り組もうとする芸術家及びスタッフ等に対する積極的な支援及び育成、それらの発信による京都の文化的アイデンティティの確立などをミッションとして事業を展開した。特に「東アジア文化都市2017 アジア回廊現代美術展」を京都芸術センターが共同企画として参画し、京都芸術センター全館を使用し、大規模な現代美術展を行い、さらに国内外へ京都芸術センターをアピールした。

指標	制作室利用者及び芸術センター主催事業（うち、若手芸術家の育成に主眼を置いたものに限る。）に起用したアーティストによる、文化芸術に係る主要な賞の受賞 (単位：組)							
中期経営計画	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	—	1		1		2		
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	0	1	4	1	8	1	—	10

(2)財務に関する取組

主要財務数値							(単位:千円)
	平成27年度		平成28年度		平成29年度		備考欄
	予算	実績	予算	実績(※)	予算	実績(※)	
経常収益	228,638	239,622	262,965	263,928	259,208	259,720	
経常費用	227,859	238,947	276,311	274,693	260,508	261,023	
当期経常増減額	779	675	△ 13,346	△ 10,765	△ 1,300	△ 1,303	
当期正味財産増減額	779	675	△ 13,346	△ 10,765	△ 1,300	△ 1,303	
資産合計	—	182,504	—	176,551	—	177,343	
負債合計	—	76,707	—	81,519	—	83,614	
正味財産	—	105,797	—	95,032	—	93,729	
うち累積損益額	—	55,797	—	45,032	—	43,729	

目標「収支相償経営の継続」

中期経営計画 における取組	<p>事業ごとに予算執行管理を徹底し、経費節減にも努力したことにより、平成25年度は黒字転換することができ、平成26年度についても黒字決算を見込んでいる。</p> <p>引き続き、更なる経費節減を含めた予算執行管理を徹底していくが、収支相償の経営を継続していくためには、確実に事業収入を確保していくことも必要である。</p> <p>このため、これまで同様、積極的に補助金・助成金の獲得に努めるとともに、事業の受託に当たっては、直接経費だけではなく、制作・執行に係る直接人件費やその他の間接経費も十分に確保した適正な金額での契約を相手方に求め、事業実施により損失を発生させることのないよう留意する。</p> <p>将来的に、より少ない補助金で収支相償経営が実現できるよう、更なる財務体質の強化と経営の効率化を目指す。</p> <p>※平成28年度については、特定資産（約9,000千円）を取り崩して大規模事業を実施する計画であるため、当該年度における当期経常増減額の目標値をマイナスとしている。</p>
当年度目標	<p>公益法人として、健全な経営を行う必要があると同時に、収支相償の経営も求められているため、実質的な当期経常増減額がマイナスにならないよう、確実な事業収入の確保及び経費節減を含めた予算執行管理の徹底等により、安定的な経営を目指す。</p>
当年度結果 (※)	<p>財務面においては、当期経常増減額が△1,303千円となっているが、KYOTO ART BOXのシステム改修等を計画し、予算段階で当該事業実施に見込まれる経費を補てんするために積み立てた特定資産を計画的に取崩したものであり、適正かつ効率的に予算執行を行っており、昨年度に引き続き、収支相償を基調とした経営が図れた。</p>

指標	当期経常増減額							(単位:千円)
中期経営計画	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	—	0		△ 9,000		0		
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	15	0	675	△ 9,000	△ 10,765	△ 1,300	—	△ 1,303

(3)組織に関する取組

目標1「業務管理・執行体制の強化と安定化」

中期経営計画 における取組	当協会では、これまでから業務量に対する組織体制がぜい弱であり、今後、持続的かつ健全な経営を行っていくためには、業務管理・執行体制の強化が不可欠である。このため、当面の間は、「京都文化芸術プログラム2020 ⁺ 」など京都市の施策の意図を反映した事業を行ううえで、協会に必要不可欠である市派遣職員が組織の強化・安定化を支援していく。
当年度目標	全職員が一体となり、着実に業務を進めるとともに、事務のより一層の効率化・適正化を図る。また、業務量や内容を踏まえ、適宜各職員の業務分担の見直しを行うとともに、人材育成や、人員拡充も視野に入れた組織の強化・安定化に努める。
当年度結果 (※)	京都市からの派遣職員と協会職員とが一体となり、着実に業務を進めるとともに、業務量や内容を踏まえ、業務の効率化を図るために昨年度に導入されたシステムを活用することにより、事務のより一層の効率化・適正化に努めることができた。

指標	常勤の職員数（市派遣職員を含む） (単位：人)							
中期経営計画	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	—	17		17		17		
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	17	17	18	18	18	17	—	17

目標2「京都市からの派遣職員の削減の検討」

中期経営計画 における取組	京都市からの派遣職員は、財団と市が事業等で密接に関連しており、一定の公共性を確保したうえで、市が円滑に施策を推進するために必要最低限の人員の派遣を受けているところである。 現在、京都文化芸術プログラム2020 ⁺ に関する事業等により、当面の人員削減は困難だが、中期経営計画を推進する中で、より自律的な経営体制の構築に向け、財団の運営状況や事業の進捗を見極めながら、将来的な組織の在り方や人員体制等について検討する。
当年度目標	中長期的な財団の運営を見据えながら、事業の確実な進捗を図りつつ、より効率的な組織の在り方や必要な人員体制、財団独自の人材育成等について検証を進める。
当年度結果 (※)	中長期的な財団の運営を見据えながら、事業の確実な進捗を図りつつ、より効率的な組織のあり方や必要な人員体制、財団独自の人材育成等について引き続き検証を進めた。

指標	京都市派遣職員数 (単位：人)							
中期経営計画	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	—	2		2		2		
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	2	2	2	2	2	2	—	2